

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	④ 安定したエネルギーの確保
			施策の小項目名	—
主な取組	海底ケーブル新設・更新の促進			
対応する主な課題	④沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新を促進する。			西表島～鳩間島	慶良間諸島	伊是名島～伊平屋島 石垣島～竹富島～小浜島～西表島 西表島～新城	備瀬崎～伊江島
実施主体	電気事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		離島への電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小規模離島電力安定供給支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	—	—	—	OR2年度： 電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図る。 OR3年度： 電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島への電力を供給する海底ケーブルの新設・更新				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	協議実施	協議実施	協議実施	協議実施	協議実施	100.0%	0	順調	電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位や最新の状況について協議を実施した。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—						
	—	—	—	—	—	—				国の補助の活用状況等、電気事業者の最新の 新設・更新計画について協議を実施した。		
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 内閣府及び電気事業者と連携し、海底ケーブルの更新が円滑に進むよう協力するとともに、増設については県がどのような支援が可能か検討していく必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者と更新状況や今度の計画等について情報交換を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・引き続き、海底ケーブルの更新が円滑に進むよう、県としてどのような支援が可能か検討する必要がある。

○外部環境の変化

・内閣府において、令和3年度事業として「沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業」を実施し、電気事業者に補助を行うこととなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国や電気事業者と連携し、海底ケーブルの新設・更新に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、内閣府及び電気事業者と連携し、海底ケーブルの更新が円滑に進むよう協力するとともに、増設については県がどのような支援が可能か検討していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	④ 安定したエネルギーの確保
			施策の小項目名	—
主な取組	石油石炭税の免税措置			
対応する主な課題	④沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
電気の安定的かつ適正な供給の確保を図るため、発電事業者が沖縄県の区域内にある事業場において使用する発電の用に供する石炭及び液化天然ガスを輸入した場合の石油石炭税の免除を行い、電気料金の低減に繋げる。						
実施主体		国				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			
		沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免税措置				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—	—	OR2年度：石油石炭税の免税措置の延長に向けて、国や関係団体と調整を行った。 OR3年度：石油石炭税の免税措置の延長に向けて、国や関係団体と調整を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	石油石炭税の免税措置				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,368百万円	3,344百万円	3,142百万円	3,321百万円	3,241百万円	3,277百万円	100.0%	0	順調	石油石炭税の免税措置は、令和3年度末が 期限となっているため、当該制度の延長につ いて、国や関係機関と調整を行った。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
・沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を図るため、電気事業者と適宜調整 を行い、効果の確認等を行っていく。						・電気事業者に適用状況等の照会をすることで、当該措置の効果を確認した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該措置の効果を確認するため、電気事業者と適宜調整を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県における電気供給業は、地理的・地形的・需要規模の制約から、現時点では石炭火力発電所やLNG火力発電所のような化石燃料に頼らざるを得ない。また、供給コストが高いこと等から、未だ電気料金が低い水準にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、当該措置の効果を確認していく必要がある。

・発電用の石炭及びLNGへ石油石炭税が課税された場合、電気料金を通じて県民生活や経済活動への影響が懸念されることから、沖縄県の特殊事情に鑑み、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を図るための施策を講じる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該措置は令和3年度に期限を迎えることになる。更なる延長に向けて国に対して要望を行っていく必要がある。